



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 安楽亭
コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 時機

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 安部 一夫

TEL 048-859-0555

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,539	3.2	193	63.2	171	65.7	73	
28年3月期	17,081	1.1	524	8.1	499	17.6	404	7.9

(注) 包括利益 29年3月期 64百万円 (%) 28年3月期 388百万円 (0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.27		1.2	1.2	1.2
28年3月期	189.31		6.8	3.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,847	6,097	41.1	2,851.08
28年3月期	14,257	6,162	43.2	2,881.34

(参考) 自己資本 29年3月期 6,097百万円 28年3月期 6,162百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	766	1,059	496	2,435
28年3月期	665	39	549	2,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,840	5.0	290	108.6	280	124.0	160	166.7	74.81
通期	17,240	4.2	390	102.1	360	110.5	140		65.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,150,434 株	28年3月期	2,150,434 株
期末自己株式数	29年3月期	11,792 株	28年3月期	11,628 株
期中平均株式数	29年3月期	2,138,739 株	28年3月期	2,138,868 株

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,272	3.2	22	93.9	243	35.9	25	90.9
28年3月期	15,770	0.8	367	14.0	380	16.7	281	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.92	
28年3月期	131.58	

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,556	5,547	40.9	2,594.16
28年3月期	13,344	5,515	41.3	2,578.80

(参考) 自己資本 29年3月期 5,547百万円 28年3月期 5,515百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,160	5.0	210	8.7	100	44.1	円 銭
通期	15,920	4.2	250	2.9	60	140.0	46.76
							28.06

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善も見られました。一方で個人消費においては従前からの節約志向がますます強まっております。また、中国を始めとするアジア新興国等の先行きへの懸念、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行による影響等もあり、景気の動向については不透明のまま推移いたしました。

外食業界におきましては、牛肉等の原材料価格の高騰に加えて、人手不足を主因とする人件費等の上昇が継続しております。また、消費者の低価格志向も根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品を提供するとともに、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりました。

また、成長戦略を実現するために、基盤となる店舗の新規出店と既存店の活性化等、積極的な設備投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高165億39百万円（対前年同期比3.2%減）、営業利益1億93百万円（対前年同期比63.2%減）、経常利益1億71百万円（対前年同期比65.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<安楽亭業態>

安楽亭業態の当連結会計年度末の店舗数は190店舗であります。内訳は直営150店舗、暖簾9店舗、FC31店舗であります。

販売促進等につきましては、「笑顔満開フェア」、「ゴールデンウィーク大満足クーポン祭」、「夏のスタミナアップ応援フェア」、「安楽亭 うまっ！得！肉まつり」、「新・食べ放題お手軽バリューコース2,480円」、「ランチもディナーも大幅値下げ！新商品ぞくぞくメニュー大改訂！」、「年末大感謝フェア」、「新春 お肉お年玉フェア」、「新年 焼肉食べ放題フェア」、「肉年 肉の日 2929（にくにく）祭」、「春の宴会獲得キャンペーン」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを行ってまいりました。また、メニュー改定に伴い、メルマガ、SNS媒体（LINE、Twitter、Facebook、自社アプリ）での告知を行ってまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は140億30百万円（対前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は8億円（対前年同期比22.9%減）となりました。

<七輪房業態>

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は26店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾1店舗、FC2店舗であります。

販売促進等につきましては、「春の行楽応援フェア」、「ゴールデンウィークおでかけ満喫フェア」、「ハイボールフェア」、「ホルモンで秋呑みフェア」、「新価格開始フェア」、「冬のあったか鍋フェア」、「炭火でカリッとプチ鯛焼きフェア」、「春の宴会獲得キャンペーン」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は22億4百万円（対前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（対前年同期比43.5%減）となりました。

<その他業態>

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は8店舗であります。内訳は直営3店舗、FC5店舗であります。

なお、その他の業態には、「からくに屋（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」、「AGRICOCO（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は3億4百万円（対前年同期比5.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は13百万円（対前年同期比29.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加し、148億47百万円となりました。これは、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の増加等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加し、87億49百万円となりました。これは、新規出店及び既存店改装資金としての借入金の増加等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、60億97百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等が要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億3百万円増加し、24億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上79百万円、減価償却費の計上6億20百万円等により7億66百万円の収入となりました。前年同期と比べ1億円(対前年同期比15.2%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億71百万円、敷金及び保証金の差入による支出96百万円、敷金及び保証金の回収による収入94百万円等により10億59百万円の支出となりました。前年同期と比べ10億19百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入13億30百万円、長期借入金の返済による支出6億48百万円等により4億96百万円の収入となりました。前年同期は5億49百万円の支出でありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	36.2	35.3	41.0	43.2	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.3	54.7	66.2	68.1	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.3	7.2	13.5	7.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	6.6	3.3	7.3	9.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は上向いておらず、また原材料価格を含めた物価上昇等の懸念もあることから、経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、顧客のニーズにきめ細かく対応できる従業員教育等、様々な施策に取り組み経営体質を強化するとともに、引き続き経費構造の改革についても徹底して取り組み、着実な業績向上に努めてまいります。

また、商品の安全性・信頼性を確保し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備等に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

なお、出店につきましては、5～8店舗を計画しております。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高172億40百万円、営業利益3億90百万円、経常利益3億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,869	2,436,829
受取手形及び売掛金	350,384	355,798
商品及び製品	146,473	131,588
仕掛品	778	738
原材料及び貯蔵品	585,936	633,292
前払費用	204,629	209,303
繰延税金資産	77,001	85,685
その他	111,762	56,768
貸倒引当金	—	△745
流動資産合計	3,709,836	3,909,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,618,557	10,081,303
減価償却累計額	△7,171,407	△7,327,610
建物及び構築物(純額)	2,447,150	2,753,693
機械装置及び運搬具	183,116	256,442
減価償却累計額	△124,689	△156,517
機械装置及び運搬具(純額)	58,426	99,925
工具、器具及び備品	2,115,271	2,364,591
減価償却累計額	△1,897,614	△2,039,390
工具、器具及び備品(純額)	217,656	325,201
土地	4,978,239	5,004,097
リース資産	232,765	230,047
減価償却累計額	△97,517	△136,590
リース資産(純額)	135,248	93,457
建設仮勘定	3,288	2,551
有形固定資産合計	7,840,009	8,278,926
無形固定資産		
投資その他の資産	114,864	127,200
投資有価証券	72,589	117,192
長期貸付金	8,309	6,819
長期前払費用	16,363	18,308
繰延税金資産	93,679	32,307
敷金及び保証金	2,358,936	2,328,021
その他	70,993	55,823
貸倒引当金	△27,955	△26,455
投資その他の資産合計	2,592,916	2,532,019
固定資産合計	10,547,790	10,938,146
資産合計	14,257,627	14,847,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,250	592,989
短期借入金	549,289	768,108
リース債務	47,233	43,312
割賦未払金	134,266	142,260
未払金	337,911	209,985
設備関係未払金	137,577	73,867
未払費用	477,472	496,854
未払法人税等	398	140,594
未払消費税等	81,427	67,100
賞与引当金	86,912	82,300
転貸損失引当金	7,537	13,297
その他	396,246	342,893
流動負債合計	2,819,523	2,973,565
固定負債		
長期借入金	4,008,827	4,471,527
リース債務	101,587	57,588
長期割賦未払金	431,352	454,988
繰延税金負債	103,419	103,935
役員退職慰労引当金	319,987	335,491
転貸損失引当金	43,152	62,727
退職給付に係る負債	189,698	202,115
その他	77,454	88,034
固定負債合計	5,275,478	5,776,408
負債合計	8,095,001	8,749,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	523,172	449,883
自己株式	△69,349	△70,080
株主資本合計	6,173,469	6,099,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,844	△2,017
その他の包括利益累計額合計	△10,844	△2,017
純資産合計	6,162,625	6,097,432
負債純資産合計	14,257,627	14,847,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,081,779	16,539,438
売上原価	6,174,823	5,854,191
売上総利益	10,906,955	10,685,246
販売費及び一般管理費	10,381,985	10,491,825
営業利益	524,969	193,421
営業外収益		
受取利息	26,856	2,391
受取配当金	1,850	2,019
受取地代家賃	10,274	10,026
貸倒引当金戻入額	714	755
その他	34,152	53,260
営業外収益合計	73,848	68,453
営業外費用		
支払利息	91,169	80,027
貸貸収入原価	5,832	5,832
その他	2,793	4,785
営業外費用合計	99,795	90,645
経常利益	499,022	171,229
特別利益		
固定資産売却益	1,050	196
投資有価証券売却益	112	—
転貸損失引当金戻入額	8,189	—
受取保険金	803	33,448
特別利益合計	10,154	33,644
特別損失		
固定資産除却損	29,853	20,751
減損損失	25,402	41,544
貸借契約解約損	2,222	9,854
転貸損失引当金繰入額	—	33,352
子会社設立費用	—	20,005
特別損失合計	57,478	125,508
税金等調整前当期純利益	451,698	79,366
法人税、住民税及び事業税	62,920	103,325
法人税等調整額	△16,135	49,330
法人税等合計	46,784	152,655
当期純利益又は当期純損失(△)	404,914	△73,288
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	404,914	△73,288

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	404,914	△73,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,791	8,827
その他の包括利益合計	△16,791	8,827
包括利益	388,123	△64,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,123	△64,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	118,258	△68,830	5,769,074
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			404,914		404,914
自己株式の取得				△518	△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	404,914	△518	404,395
当期末残高	3,182,385	2,537,261	523,172	△69,349	6,173,469

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,946	5,946	5,775,020
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			404,914
自己株式の取得			△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,791	△16,791	△16,791
当期変動額合計	△16,791	△16,791	387,604
当期末残高	△10,844	△10,844	6,162,625

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	523,172	△69,349	6,173,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△73,288		△73,288
自己株式の取得				△730	△730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,288	△730	△74,019
当期末残高	3,182,385	2,537,261	449,883	△70,080	6,099,449

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,844	△10,844	6,162,625
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△73,288
自己株式の取得			△730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,827	8,827	8,827
当期変動額合計	8,827	8,827	△65,192
当期末残高	△2,017	△2,017	6,097,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,698	79,366
減価償却費	471,446	620,763
減損損失	25,402	41,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△714	△755
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,462	△4,612
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,582	15,504
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△18,126	25,335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54,826	12,417
受取利息及び受取配当金	△28,706	△4,411
支払利息	91,169	80,027
固定資産売却損益(△は益)	△1,050	△196
投資有価証券売却損益(△は益)	△112	—
受取保険金	△803	△33,448
固定資産除却損	29,853	20,751
賃貸借契約解約損	2,222	9,854
子会社設立費用	—	20,005
売上債権の増減額(△は増加)	△14,162	△5,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,957	△32,430
前渡金の増減額(△は増加)	△27,262	27,979
仕入債務の増減額(△は減少)	65,645	29,739
未払金の増減額(△は減少)	106,604	△127,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131,135	△14,326
未払費用の増減額(△は減少)	△1,498	13,664
預り金の増減額(△は減少)	△9,622	△5,806
前受収益の増減額(△は減少)	△59,315	△49,286
その他	△6,454	73,649
小計	985,991	791,924
利息及び配当金の受取額	26,799	2,373
利息の支払額	△91,747	△83,163
保険金の受取額	803	45,855
店舗閉鎖に伴う支払額	△1,275	△2,476
法人税等の支払額	△255,056	11,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,514	766,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△397,211	△971,125
有形固定資産の除却による支出	△5,800	△9,350
有形固定資産の売却による収入	1,050	390
無形固定資産の取得による支出	△41,705	△47,585
投資有価証券の売却による収入	112	—
関係会社株式の取得による支出	—	△31,902
子会社設立による支出	—	△20,005
敷金及び保証金の差入による支出	△7,218	△96,270
敷金及び保証金の回収による収入	183,374	94,729
貸付金の回収による収入	4,729	1,510
預り保証金の受入による収入	4,420	12,500
債権譲渡による収入	39,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,232	8,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,479	△1,059,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	—
長期借入れによる収入	466,000	1,330,000
長期借入金の返済による支出	△805,056	△648,481
割賦債務の返済による支出	△82,842	△140,730
リース債務の返済による支出	△47,161	△43,561
自己株式の取得による支出	△518	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,578	496,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,456	203,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,396	2,231,853
現金及び現金同等物の期末残高	2,231,853	2,435,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39,208千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△0千円、「投資その他の資産の増減額(△は増加)」△20,232千円は、「投資その他の資産の増減額(△は増加)」△20,232千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「AGRICOCO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,748,009	2,010,615	323,154	17,081,779	17,081,779	—	17,081,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,748,009	2,010,615	323,154	17,081,779	17,081,779	—	17,081,779
セグメント利益	1,038,273	186,526	18,529	1,243,328	1,243,328	△718,358	524,969
セグメント資産	12,280,696	1,139,703	192,908	13,613,308	13,613,308	644,318	14,257,627
その他の項目							
減価償却費	373,594	48,819	5,275	427,690	427,690	43,756	471,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	765,950	119,295	4,657	889,902	889,902	42,526	932,429

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額644,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,030,981	2,204,048	304,408	16,539,438	16,539,438	—	16,539,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,030,981	2,204,048	304,408	16,539,438	16,539,438	—	16,539,438
セグメント利益	800,870	105,314	13,062	919,247	919,247	△725,825	193,421
セグメント資産	12,570,297	1,447,722	191,693	14,209,713	14,209,713	637,693	14,847,406
その他の項目							
減価償却費	466,523	96,079	5,333	567,935	567,935	52,827	620,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	851,375	274,267	8,813	1,134,456	1,134,456	17,871	1,152,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額637,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,881.34円	2,851.08円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	189.31円	△34.27円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	404,914	△73,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	404,914	△73,288
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,868	2,138,739

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,162,625	6,097,432
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,162,625	6,097,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,138,806	2,138,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。